

令和4年7月

政務調査・要望対応		
7日	三菱商事とのオンライン会議	
8日	秋田県立大学訪問 (秋田大学との共同大学院・風車工学等について)	
12日	中山間地の農業農村維持活性化勉強会 (六沢堤協定関係代表と県と市及び小野) 東由利への移住者を歓迎し活性化を考える会	
14日	秋田県議会建設委員会県内調査	秋田市
15日	同上	由利本荘市
17日	東由利地区県議会議員活動報告会	
18日	岩城地区意見交換会(天鷲村)	
20日	洋上風力発電産業の人材育成と仕事づくり調査(小野独自政務調査)	
21日	北九州市役所・北九州市立大学等 同上調査	
21日	長崎海洋アカデミー(長崎大学内)	
24日	折渡千体地蔵尊例祭	
26日	県議会・県政協議会 国道107号、108号整備促進既成同盟会 大築地区国道整備促進協議会	
27日	空き家対策調査(蜂駆除業者活動)	
28日	秋田県議会建設委員会による国への提案要望活動 東北地方建設局幹部(仙台市) 東京都・国会議員	
29日	同上国土交通省事務次官等幹部 秋田県無料職業紹介所(秋田への帰郷や地縁血縁なき方の移住状況)(東京事務所) 秋田県Aターンサポートセンター (ふるさと回帰センター)	
30日	日本郵船歴史博物館視察(横浜市)	
行 事		
2日	青年会議所東北地区秋田ブロック協議会 秋田鳥海眺望のみちツアーデーマーチ参加者歓迎会	

令和4年8月

政務調査・要望対応		
1日	国道107号大築工区及び国道108号男鹿内～根子区間の整備促進のための運送会社聞き取り調査(県トラック協会の協力による)	
2日	同上(秋田市内運送会社)	
5日	秋田県の森林資源を生かした森林クレジット調査(県庁)	
6日	廃校を活用した新事業支援(石沢学校食堂オープン)	
7日	同上	
9日	松ヶ崎地区・側溝改良事業(要望対応状況確認)	
10日	農業土木技術関係者意見交換会	
13日	豪雨災害由利本荘市内現地調査(芋川等)	
14日	同上(赤田地区等)	
15日	由利本荘市役所訪問 上記災害状況及び対応方針等聞き取り(危機管理課) 県由利地域振興局長訪問災害対応状況及び対応方針聞き取り・要望	
17日	孤立・孤独を防止する社会的つながり研修会(秋田大学)	
19日	秋田県議会・県政協議会 パン協同組合から「米粉」関連の取組レクチャー	
21日	全国和牛能力共進会鹿児島大会代表壮行会	
22日	三ツ方森町内訪問(わらび粉等現地説明) JAしんせい秋田土づくり実証米・堆肥ベレット等の取組について聞き取り イライラしない子育て講座(県議会)	
23日	秋田県の森林資源を生かした森林クレジット調査(横手市・横手市森林組合) 新たに認証された「バイオ炭」に関する調査(能代市・県木材高度加工研究所)	
25日	風力発電産業の人材育成と仕事づくり(福島O&Mアソシエーション) 廃校に立つ国際認証訓練施設と地元中小企業異業種が横で連携し社員の即戦力を育み受注時には人材を相互融通する仕組みづくり	
26日	矢島地区若手農家意見交換(矢島・駅カフェにて) 本荘高校同窓会理事会 停車場栄町線に関する意見聞き取り(市民から)	
29日	三菱商事との秋田活性化ワークショップ参加者訪問	
30日	同上・由利高原鉄道社長との意見交換(小野・本荘事務所)	
31日	県振興局建設部へ (停車場栄町線市民からの意見への対応)	
行 事		
3日	由利本荘市交通安全市民大会	
4日	羽後信用庫黄桜会生ビール大会	



令和4年9月

議会・委員会		
9日	秋田県議会9月議会開会 9月9日～10月6日まで 本会議・委員会・本会議コロナ早期対応分可決 国道107号大築工区及び国道108号男鹿内～根子区間聞き取り・要望(県道路課)	
15・16・20日	一般質問	
21日	小野一彦一般質問→小野質問を受けて「水田活用直接支払交付金の見直し」について放送局から取材あり→石沢そば郷里の会を紹介 県議会・委員会	
22日	県議会・委員会 石沢そば郷里の会取材を受け夕方放送される	
28日	県議会・予算特別委員会(各分科会審査報告)	
政務調査・要望対応		
2日	秋田県議会会派代表者会議 県政協議会	
3日	由利本荘市総合防災訓練(大内地区) 秋田元気ムラ大交流会(にかほ市象潟)	
5日	イノシン被害箇所視察	
6日	市内・地滑り箇所確認(東由利・舟打場)	
7日	矢島地区地域づくりへの支援(県都市計画課勉強会・秋田県議会小野控え室にて)	
12日	一般質問補強材料集め(八塩そば組合) 由利高原鉄道新車両お披露目式	
14日	一般質問補強材料集め(東由利・本荘農家・鳥海地区農家)	
政務調査・要望対応		
17日	廃校を活用した新事業支援(石沢学校食堂) 石沢そば郷里の会から一般質問補強	
20日	秋田県建設技能組合連合会との意見交換会	
24日	日治道山形・秋田境界区間建設促進大会	
25日	廃校を活用した新事業への支援(石沢学校食堂)	
28日	県議会・予算特別委員会(各分科会審査報告)	
29日	株式会社そば研訪問聞き取り調査(水田活用直接支払交付金見直しの影響等)	
行 事		
1日	全国和牛能力共進会鹿児島大会に向けた総決起大会(秋田市)	
4日	大内地域 地域起こしカラオケ大会(大内地区)	



令和4年10月

議会・委員会		
3日	県議会予算総括審査	
4日	同上予算総括審査(小野一彦)	
5日	予算特別委員・常任委員会会討論採決	
6日	本会議	
行 事		
1日	健康の駅秋田ゆりほんじょうフェスティバル2022	
8～10日	第12回全国和牛能力共進会 鹿児島大会	

秋田県議会議員

小野一彦

「コマネズミ」の如く行動し思いを形にする!!

Vol.06

第6号 令和4年10月発行 発行:小野一彦
秋田県由利本荘市上大野85-1
TEL. 0184-74-6736/FAX. 0184-74-6737

秋田県議会議員 小野一彦 検索
https://ono.akita.jp/

活動報告

皆様、こんにちは。小野一彦でございます。令和4年9月議会は昨日(10月6日)閉会しました。9月議会では任期最後の一般質問を行いました。水田活用直接支払交付金の見直し問題等、洋上風力発電産業の人材育成と地元企業の仕事づくり及び秋田県の森林資源を生かしたJクレジットについて一般質問をしました。ここに令和4年7月～9月までの活動報告と一般質問及び成立予算について報告いたします。

9月補正予算 昨日(10月6日)可決された9月補正予算案等の主な内容についてご報告します。(※一部抜粋)		
新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応分	補正額	23億1,623万円 補正後の規模 6,309億6,808万円
新型コロナウイルス感染症総合案内窓口設置事業		2億775万円 全数把握の見直しを見据えて、相談体制を整備するため、新たに総合案内窓口を設置するとともに、窓口の周知啓発を強化する。
新型コロナウイルス感染症後方支援医療機関協力体制整備事業		1億4,670万円 回復後に引き続き入院が必要な患者の受入体制を強化・拡大するため、当該患者を受け入れする医療機関に協力金を支給する。
通常補正予算分		
補正額	195億5,598万円	補正後の規模 6,505億2,407万円
【8月大雨による被害対策等】		
●災害復旧対策事業等		
①国庫補助事業 被害を受けた土木施設、農業用施設の復旧を行う。		
②県単独事業/河川改修事業 【由利本荘管内】この度の災害を踏まえ、北福田橋～徳沢橋までの区間の芋川河道掘削を1年前倒しで実施。		
③県単独事業/河川改良事業 石沢川他 護岸工等		
④県単独事業/河川等環境維持修繕事業 小関川他 河道掘削等		
●農業経営等復旧・再開支援対策事業		
【新型コロナウイルス感染症への対応】		
①PCR等検査無料化事業		
②新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関等支援事業		
③保育所等エアロゾル感染対策費補助事業		
④インバウンド回復に向けた誘客促進事業		
⑤サキホコレ!トップブランド確立事業		
⑥プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 コロナ禍における県内中小企業者の経営基盤の強化を図るため、民間人材紹介事業者と連携して副業・兼業人材の活用を促進する。		
【コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等】		
①新エネルギー・食料品価格高騰対応緊急助成事業		
②新離職者訓練受講者支援事業		
③新県内中小企業省エネ設備更新緊急支援事業		
④新人材確保・定着推進事業/若年者の正規雇用促進事業		
⑤地域公共交通燃料高騰等対策事業 (1)バス運行対策支援金 (2)タクシー運行対策支援金 (3)三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金		
⑥宿泊施設生産性向上支援事業		
⑦新冬こそお出かけ!秋田の冬旅推進事業		
⑧観光による消費拡大緊急対策事業		
⑨新医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業		
⑩6次産業化施設緊急整備事業		
⑪新肥料低減対策支援事業		
⑫新配合飼料価格差補てん緊急支援事業		
⑬新耕畜連携による稲わら収集・利用モデル実証事業		
⑭漁業経営継続緊急支援事業		
⑮木材生産・流通施設等緊急整備事業		

主な活動成果(7月～9月)	■公約＝強い経済づくり＝地元の若者が定着できる職場づくり調査
	・洋上風力発電産業人材育成と仕事づくり調査を実施。北九州市及び北九州市立大学の人材育成、北九州市風力発電連絡会の人材確保など参考情報を得ました。→9月21日の小野一般質問に反映。(7月20日)
	・同様に、長崎海洋アカデミーを訪問。風車を学び新たに洋上風力発電産業に参入しようとする事業者向けのセミナーの内容について参考情報を得ました。秋田県の事業者も参加。→9月21日の小野一般質問に反映。(7月21日)
	・廃校を生かして開設された風力発電の国際認証トレーニング施設福島O&Mアソシエーションを訪問。地元の異業種が横でつながり洋上風力の仕事を得るための即戦力人材の育成や人材の融通を通じた仕事の確保の仕組みについてノウハウを学びました。→9月21日の小野一般質問に反映。さらに、若者の回帰・定着のための魅力ある仕事づくりのため、事業者有志で10月再訪・意見交換会を開催します。
	■公約＝国道107号大築工区及び108号男鹿内～根子区間の整備促進のため調査実施
	・秋田市の複数の運送会社から危険箇所・状況について聞き取り調査を実施し、整備促進の必要性について有益情報を得ることができました。→県当局への要望へ活用。(8月1日・2日)
	■公約＝廃校活用した新事業展開支援・石沢学校食堂オープン
	・公約に掲げている「廃校を活用した新事業の展開支援」について、昨年5月から石沢地区の活性化という同じ思いを有する当事者同士の出会いの場づくり、石沢そばを生かした食育と交流という事業計画等について支援してきましたが、遂に石沢学校食堂が開業しました。(8月6日)
	■公約＝社会的孤立・孤独対策の研修会立ち上げ支援・参加
	・公約に掲げている「社会的孤立・孤独対策」について、かつて引きこもりを経験された方が自身が現在支援スタッフとして活躍することをテーマとした研修会の立ち上げを支援(県への周知依頼等)が秋田市で開催され、引き続き参加し家族の意識改革も含めた支援機関の連携のあり方について貴重な知見を得ました。(8月17日)
	■公約＝インターバル速歩の県内普及の推進(認知症予防対策として県議会へ秋田大学が紹介)
	・秋田地域振興局長時代(平成30年)にインターバル速歩考案者の能勢先生(信州大医学部)と秋田大学高齢者先端医療研究センター太田センター長との面会の場を設定。以後、私とインターバル速歩の効果・普及について、情報交換とご指導をいただいています。
	・この度太田先生が、秋田県議会の議員の勉強会にて、「認知症の予防対策としてインターバル速歩」をご紹介されました。

1 水田活用直接支払交付金の見直しについて



質問

由利本荘市石沢地区では平成 24 年に 4 人の農家が受託組織「石沢そば郷里の会」を結成した。結成理由は、「作付けされないまま田んぼが荒れていくのを見るのは忍び難い」という思いから。同会は分析に基づく土壌改良や技術講習会を実施し、農家の栽培技術と品質の向上に結びつけた。さらに、地元産ソバの消費拡大に向けたソバ打ち教室や地元の石沢小学校の児童に対して、種まき・花観察・収穫・ソバ打ち体験の機会を提供してきた。その石沢小学校も昨年 3 月で閉校となり、地域では地域コミュニティの再構築が大きな地域課題となっていた。昨年 5 月、石沢そば郷里の会会長さんと地元の羽田電線の社長さんが石沢そばによる食育と交流のビジネスを石沢小学校で行うことで合意し、地元女性陣も参加し、今年 8 月に「石沢学校食堂」がオープンした。

この活動を支えているのは水田活用の直接支払交付金である。同交付金は水田収益力強化ビジョンに基づき、湿害対策などを行いながら生産が持続できている。水田のフル活用の一形態として「米以外のソバで収益力向上」につなげるビジョンを国としても認めながら、ソバの生産性を上げるために害となる水張りや 5 年間の内に行うことを同じ交付金の支給対象条件とする。国はこのことが及ぼす影響を考えているのだろうか。一番の影響は災害が多発し厳しさを増す中で食と農を守ろうと必死に踏ん張っている農家の共感が得られていないことだと思う。食料自給率向上の根幹を担うのは農家である。まずこの基本に意を払うべきだ。

この交付金の運用について食料自給率の向上という目的に照らしもっと長いスパンの水田活用の形があるべきと考える。そうでなければ、耕作放棄地防止や畑地としてのソバ生産への段階的な支援を強化すべきである。現場の農家は「せっかく排水対策を講じてきてここまで作付けしてきたのに、また水を張ることはできない。であればもうやめるしかない。」と、不作付け、やがては耕作放棄地が広がるのではないかと危惧している。

食料自給率向上にはプロセッサがある。それは個々の農家が農地を守ろうという意思を共有しそれを基盤として地域の非農家や消費者を巻き込んだ協調行動の連鎖である。交付金運用見直しの影響についてはどのように認識し、国に対してはどう要望し県としては来年度の重点政策や予算編成においてどう対処する方針か、知事の考えを伺う。

県知事 佐竹敬久の答弁

本県では、園芸メガ団地の全県展開や、エダマメ・ネギの日本一に向けた取組み、タマネギなど大規模露地野菜の進展、さらには、全国第 3 位の面積となっている中山間地域でのソバの産地化など、水田を活用した野菜等の生産が大きく伸びており、これは交付金によって支えられているものである。今般の見直しに当たっては、本県のこれまでの取組みが後退することのないよう、生産性の向上を図る観点から、ブロックローテーションや畑地化を推進するとともに、5 年を超えて輪作する場合も交付対象とするよう国に要望していく。また、中山間地域等の条件不利地においては、農地保全という役割果たしており、食料安全保障の観点から、ソバや牧草等の省力栽培によるための支援策を講じるための、農家が希望を持てる農政となるよう、強く要望していく。併せて県としては、本県農業が今般の見直しに対応しつつ、持続的に発展していくことができるよう、4 年後を見据え、生産性向上等に向けた農家の技術的な対応をしっかりとサポートするとともに、複合型生産構造の確立に向けた取組みを重点的に推進していく。



再質問

最も大事なことは国や県の政策について現場の農家が共感しみんなで進めていける内容と進め方が大事だ。知事はどう考えるか。

泉知事答弁

この交付金の見直しについてはわたくし自身問題意識を有し、国や関係者と話をしてきた。この交付金は米の生産調整を中心にできた制度で、場合によっては米の増産が必要となった時には戻すという趣旨がある。この交付金を使って国の方針により転換できるところもあり、政府は水田活用の交付金そのものの趣旨は残すという方針である。しかし、これが物理的にも経営的にも無理だという中山間地、あるいは既にソバが定着してこれを戻すということによって米の方も中途半端になり、今までのものも駄目になってしまう場合もあることから、この問題については農協、土地改良区とも意識を共有し、国に対して強く働きかけたところである。その結果、今の政府の中でも問題意識が強くなった。また当然、米産県を中心に北海道・東北知事会においても共同で、国に対して強く要望を出している。中山間地等で、今のソバのように定着したところが、この交付金がなくなると耕作放棄地になってしまう。また、食の安全保障の面から、米以外のものも必要であり、農村の荒廃が進むということに非常に危機を感じている。今はこの交付金と切り離して、完全に復田ができないところに対し、地域政策も含めてどのような手当をするかに議論が進んでいくような状況だ。今後どのような制度ができるか、拡充されるのか、農家の希望がなくなるらないよう、早めに方向性を出してほしいと知事会、農協、土地連と一緒に取り組んでいるところである。

■9月21日

- ・小野一般質問直後、民間放送局の報道制作部の方が小野控え室来訪
- ・水田活用直接支払交付金運用見直しが農家に与える大きな影響・問題点について質問により応じた。取材させてほしい。
- 小野、より詳しく説明。

■9月22日

- ・同人、翌日、由利本荘市石沢地区石沢そば郷里の会を訪問。取材。
- ・石沢学校食堂についても取材。
- ・同 9 月 22 日夕刻に番組報道を実施。

多くの方々の反響（非農家含め）へつながる。

小野一彦一般質問の反響と動きについて



スマートフォンでQRコードをかざすと議会の様子を動画で観いただけます。

再生をクリック!

2 みどりの食料システム及び食料安全保障としての堆肥の活用拡大について



質問

我が国では、農作物の成長に欠かせない化学肥料を多くの生産者が使用しており、その原料となる鉱物資源のほとんどを輸入に頼っている。昨今の社会情勢や円安の影響で化学肥料が高騰し、専門家は今後高騰が続くと指摘している。このような状況の中、国内資源である堆肥の活用は、みどりの食料システム戦略の観点、及び食料安全保障という観点から、県内に広げられるべき非常に重要な政策テーマであると考える。

平成 28 年 4 月に策定された「秋田県家畜排せつ物利用促進計画」では、地域別の堆肥受給に不均衡が生じている。農業従事者の高齢化により堆肥利用が十分に進んでいない、耕種農家の栽培ニーズに合った堆肥生産が進んでいない等の課題が挙げられており、地域別の課題として対応していくとしている。この計画が策定されてから 6 年が経過した今、国際情勢も大きく変化した。ＪＡ秋田しんせいの土壌診断による土づくりや堆肥ペレットの活用をはじめ、各地域で取り組んで来た化学肥料の代替とした家畜堆肥の供給や、肥料成分を考慮した適切な使用方法の普及、運搬・散布等負担の軽減を目的とした体制の構築など、これまでの取組の成果をどのように検証し、みどりの食料システム戦略と食料安全保障の取組みとして、どのように県内全体に「社会実装」していくか伺う。

県知事 佐藤農林水産部長の答弁

県ではこれまで、家畜排せつ物利用促進計画に基づき、畜産に起因する環境汚染の防止や、大規模畜産団地等の整備により生産される堆肥の有効利用を推進してきた。県内での取組事例を見ると、美郷町やＪＡ秋田やまもと等において、堆肥の運搬と散布を行うなど、農家の利便性を高めることにより、散布面積を大幅に拡大している。また、秋田市河辺の肉用牛大規模団地では、地元の園芸メガ団地と連携し、ネギなどに堆肥を供給している事例もある。一方、地域によっては依然として、畜産農家と耕種農家との堆肥の需給バランスが悪いことや、散布するための機械と労働力不足により、利用が進まないなどの課題を抱えているところもある。このため、耕種農家を中心に、運搬と散布を一体的に行う組織を育成するほか、ＪＡの範囲を超えた広域流通体制について、関係者と協議していく。もとより、国際情勢の変化により、肥料原料等の安定的な調達課題になっている中、地域様々な資源を有効活用することによって、本県農業を持続可能なものにし、食料供給基地としての役割をしっかりと果たしてまいりたいと考えている。



再質問

ＪＡ秋田しんせいでは、１０年以上土づくりに取り組んでいる。ペレットにも取り組んでいる。こうした長い期間に、成果を出した取組は大いに生かすべきだがどう考えているか。

佐藤農林水産部長答弁

しんせい農協で土づくり実証米に取り組んでいるのはわたくしも承知している。実際、お米食べての大変おいしいなと率直に思う。やはり、堆肥の問題の一番のところは耕種農家の方々が散布する機械や設備がないこと、運搬である。堆肥はみんな欲しいのだと思うが、そこがネックになっている。この課題に対してどのようにしていくか。また、堆肥センターやしんせい農協で作る堆肥は大体均質なものができるが、個々の農家から持ってきたもの、品質的に安定しないところもあり、そこが広域流通の難しさである。この点をうまく解決し、あるものを使っていくということがベースになると思う。使うこと自体は地力も増すし、化学肥料も効果的に働いてくるので、農業の原点に返った部分であるので、この面からもしっかりと進めていきたい。ペレットは一番いいが、コストが問題なので、物量でブレークスルできるかどうか、この点はもう少し研究していかなければいけない。

3 洋上風力発電産業における人材育成と仕事づくりについて



質問

（１）九州での人材育成の取組みと秋田県の人材育成に関する計画との関わりや他大学との連携について

今年 7 月 8 日、秋田県立大学を訪問し、今年度から秋田大学との共同大学院で実施している風車工学の授業内容や講師陣及び院生のあるべき進路について話を聞いた。県立大学では学部でも再生可能エネルギー原論の授業を行っているとのことだった。また、「院生は研究職を目指す学生が多く、風車メーカーは海外であり、日本の海域の独特の気象条件に着目し、風車メーカーが本県に現地施設を置き研究開発も行われる部署ができれば秋田が洋上風力の研究開発、人材育成のメッカとして若者を呼びよせ活躍させることができる。」という意見もいただいた。

7 月 20 日には、北九州市及び北九州市立大学の方々から主に人材育成について聞き取りをした。同市と同大学では、風力発電関連産業の総合拠点化のため連携し、人材育成と確保に力を注いでいた。高校生、高専生、大学生向けの北九州市洋上風力キャンプの実施、人材確保として市が学生の地元風力関連産業への就職を後押しする「北九州市発電人材連絡会」を実施しており、洋上風力キャンプには秋田県からも学生が参加しているとのことだった。

7 月 21 日には、NPO 法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が運営する「長崎海洋アカデミー」を訪問した。同施設は、長崎県、長崎大学、国、オランダの企業群が協力し、洋上風力産業総論、事業開発、ウィンドファーム認証、保険、ファイナンス、海底地盤調査・解析、浮体式洋上風力発電調査・設計、製造、施工、メンテナンス等のコースを提供し、エンジニアや保険などの人材育成を図っているとのことだった。

九州にて、秋田大学、秋田県立大学、北九州市立大学及び長崎大学が連携して人材育成に取り組む方向にあると伺った。非常に前向きな取組方針と評価するが、県が取り組む人材育成に関する計画との関わりや他大学との連携について県はどのように考えるか伺う。

県知事 佐藤農林水産部長の答弁

洋上風力発電が本格的に導入されるにあたり、技術者などの産業人材の県内定着のためには、高度な専門人材を育成する県内高等教育機関が果たす役割は重要であると認識しており、今後策定予定の人材育成推進計画のプロジェクトチームには県立大学の教員も参画し、積極的に関与することになっている。また、県立大学では、令和 2 年度以降、再生可能エネルギーに関する講義を複数開講しているほか、国際教養大学においても、今年度より再生可能エネルギー分野に関する寄附講座を開講しており、それぞれ人材育成に取り組んでいる。さらに、県立大学においては、秋田大学との共同大学院における専門人材育成の取組をしているほか、長崎大学等との連携についても、今後具体的に推進していくことにしており、県としましては、各大学が洋上風力発電における県内産業の人材育成に貢献できるようサポートしていく。



質問

（２）センター機能を担う訓練施設と、県内即戦力人材を融通する仕組みづくりについて

8 月 26 日、福島県内にある一般社団法人「ふくしま風力 O & M アソシエーション」が運営している風車メンテナンス専門のトレーニング施設 FOM アカデミーを訪問した。同施設によれば、「海外の風車メーカーは、施設建設一年前から GWO 認証基準や自社の認証基準に叶う即戦力となる社員を有する業者を募集する。事前訓練には協力するが、契約時には認証基準を満たす人員が何人必要と提示し、スギル内容と人数をその時点で満たさなければ海外から人員を連れてくる。逆に個人のスキルを認めれば所属会社に関係なく仕事を発注してくれる。だから地元の中小企業にもチャンスがある」とのことだった。

先述した長崎海洋アカデミーでは、今後の予定として長崎市内に、メンテナンス業務を行う方々向けに海に面した場所で洋上移乗訓練タワー、隣接した陸側で高所作業やナセル脱出、屋内訓練用プールなどを備えた作業員のための教育訓練施設を長崎市内に開設する準備を進めていると伺った。北九州市で開設されているニッスイマリン工業による訓練施設でも今後不足することを見込んでの取組みであるとのことだった。

洋上風力産業の O & M 一つにしても、風車本体、マネジメント、世界標準の GWO 認証、メーカー認証等と幾多のハードルがある。若者の魅力ある職場を県内に増やすためにも、個々のトレーニング施設が補完し合うセンター機能を担う訓練施設が必要だと考える。また、福島県のように県内企業が社員のスキルを高め風車メーカーの要求に応える即戦力人材を円滑に融通し県内発注につなげるような仕組みづくりを県の後押しで進める必要があると考えるが、産業労働部長の考えを伺う。

県知事 佐藤農林水産部長の答弁

本県沖の大規模洋上風力発電事業に向けて、東北電力が県内で高所作業等のトレーニングを行う GWO 訓練施設の整備を進めているほか、これと連携し、機能分担することを前提として、大手企業が GWO シーサバイバル訓練施設等を県内既存施設の活用により整備することを計画している。県としても、こうした取組により、県内外からのトレーニング需要の受け入れが図られるよう、関連自治体と連携しながら、推進体制の構築に努めている。一方、洋上風力発電への参入に向けた県内企業等の連携促進の仕組みづくりについては、産学官によるあきた洋上風力発電関連産業フォーラムを設立し商工団体も含む 170 企業・団体が会員となって、ビジネスセミナー等を行っている。昨年度はこのフォーラムを母体とする洋上メンテナンス研究会も立ち上げたところであり、この研究会が中心となって、洋上や水中用のドローン、ローカル 5G の利用等の技術開発も含め、県内企業による受注拡大に向けた取組を進めていくにしている。県としては、こうした取組みにより、発電事業者等のニーズを的確に把握しながら、風力発電人材の育成拠点の形成と県内企業の受注拡大を目指して引き続き取り組んでいく。



質問

（３）海外風車メーカーの国内現地訓練と研究開発施設の誘致について

高度な人材育成を県内の仕事づくりにつなげるためにも、海外の風車メーカーの訓練と開発を担う施設の誘致に取り組むべきと考えるが、副知事の考えを伺う。

県知事 佐藤農林水産部長の答弁

令和 2 年度に官民組織が取りまとめた「洋上風力産業ビジョン」では、2040 年までに国内調達比率を 60 パーセントにする目標が掲げられており、今後、風車の製造、設置、メンテナンス等を行う国内拠点の形成に向けた取組みが全国的に加速しているものと見込まれる。こうした中、県では、今年度、洋上風力発電を支える人材の育成に向けたプロジェクトチームを新たに立ち上げ、洋上風力人材育成推進計画の策定に着手したところである。このプロジェクトチームには、発電事業者や県内・大学のほか、海外風車メーカーや風車部品の国産化に取り組む大手企業も参加し、多様な人材の育成に向けて連携していくことにしており、こうした取組を進める中で、海外風車メーカーや国内の一次サプライヤーに対し、部品製造やメンテナンス、研究開発など様々な分野について、積極的に誘致活動を展開していく。

4 秋田の森林資源を生かした J クレジットの推進について

J クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や森林経営などの取組による、CO2 等の排出量減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。本制度を活用してクレジットを創出し企業等へ売却することで売却益を得ることができる。



質問

県による今後の取組の方向性について

秋田県は森林資源に恵まれており、この制度を活用し森林の整備にあたり、再生可能エネルギーの供給とセットにして企業の誘致を行うことができるなど、脱炭素社会において、秋田県の価値を一層高めることができることから、広く県民理解を深めながら進める必要がある。県による今後の取組の方向性について、考えを伺う。

県知事 佐藤農林水産部長の答弁

県では、平成 22 年度に、羽後町の県有林 34 ヘクタールで、モデル的に J クレジットに取り組んだところであり、現在、県内 11 か所の市町村有林等に広がっている。その取引量は、認証されたクレジットの半分程度にとどまっているが、カーボンニュートラルを巡る国内外の動きが加速していくことを踏まえると、今後、J クレジットへの関心が高まっていくものと考えている。この制度に取り組むに当たっては、認証経費が高額であり、計画的な森林整備が求められることから、大面積の森林を有する市町村や林業公社、森林組合等を対象に、制度の内容と併せて活用事例を紹介し、普及に努めるとともに、県民に対しても、二酸化炭素吸収源としての森林の役割を PR していく。



小野かつひこ 公式ホームページ
日々の活動を随時更新中！



スマートフォンでQRコードをかざすと議会の様子を動画でご覧いただけます。
再生をクリック!